

令和8年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する	
所管部	教育委員会事務局学校教育部		関係部	
2 政策のめざす方向性				
自らが国づくり、社会づくりの主体となれるよう、その基盤となる「徳」「知」「体」を育み、一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。また、未来への先行投資を実行し、「知」の世紀をリードする創造性や未来を切り拓き、生き抜く力を育成します。さらに、家庭や地域との連携を深めるとともに、港区の特性を生かした特色ある教育を推進し、世界に貢献できる人材を育成します。教員の働き方改革とともに学校の教育力の向上を図り、子どもたちが安全・安心に、いきいきと学び、健やかに成長していくことのできる教育環境を整備します。				
SDGsとの関係				
3 成果指標【政策について満足している区民の割合】				
指標の推移		計画目標値	達成度 ※	※評価区分 A：達成（達成度が100%以上） B：相当程度達成（達成度が70%以上100%未満） C：未達成（達成度が70%未満）
現状値	実績			
令和2年度	令和7年度	令和8年度		
29.5%	34.9%	40.4%	C	
これまでの取組と成果	子どもの知的好奇心を育み、主体的な学びを習慣化させるとともに、学んだ知識を活用し、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成を目指し、教員の授業改善、学校図書館の活用推進、道徳教育及び体験活動等の充実に努めました。また、学齢や成長に応じた体力・運動能力を身に付けることができるよう全校に設置したボルダリングウォールの活用や「1校1取組」等に取り組みました。さらに、特別支援教育や国際人の育成、ICTを活用した教育等、多様な教育課題に対する取組を推進し、「徳」「知」「体」の育成に努めることができました。			
課題と今後の方向性 ※未達成の場合は原因分析を含む	新しい時代を生き抜く子どもたちに確かな力をつけるため、多様な子どもを誰一人取り残さない視点をもって個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることが必要です。今後、国際理解教育、ICTを活用した教育等、求められる教育課題に対する「港区ならではの取組」とおして、多様な子どもたち一人ひとりに応じた「深い学び」の実現を目指します。			
4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）				
No	施策名	成果指標	施策評価	
①	「徳」「知」「体」の育成	全国学力・学習状況調査のうち、「学校に行くのは楽しいと思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した割合 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果より「体力合計点」	A	
②	特別支援教育の推進	特別支援教室を利用する児童・生徒のうち、学校生活における困難さが軽減した児童・生徒の割合	A	
③	幼・小中一貫教育の推進	同一アカデミー内での小学校から中学校への進学率 幼稚園から小学校に入学する際、「家庭で大切にしたいことハンドブック（リーフレット）」が役立ったと思う保護者の割合	A	
④	国際人育成の推進	英語が楽しい、好きだと思う児童・生徒の割合 日本語適応指導を受講した児童・生徒のうち、初級段階を終了した割合（年間）	A	
⑤	安全・安心で魅力ある教育環境の整備	ICTを利用した授業を行うことにより、生徒の学習への理解が大いに深まったと回答した教員の割合 情報モラル教育を行うことにより、児童生徒へのSNSルールへの理解が深まったと回答した保護者の割合	B	
⑥	地域社会で支え合う学びの推進	「地域人材を活用した授業を工夫するなど学校が地域と協働して教育活動を推進している」と思う保護者の割合	A	

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	19,585,986	18,923,406	19,882,284
流用・補正	4,306,450	△1,022,041	-
決算額	23,057,116	17,127,824	-
執行率	96.86%	95.68%	-
6 政策を取り巻く社会経済情勢等			
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など	・令和6年3月に東京都は「東京都教育ビジョン（第5次）」を策定しました。本ビジョンにおいて、今後目指すべき姿として「自ら未来を切り開く力の育成」、「誰一人取り残さないきめ細かな教育の充実」「子どもたちの学びを支える教職員・学校の力の強化」の3本柱が示されました。 ・令和7年9月に文部科学省は次期学習指導要領に向けた「論点整理」を示しました。本資料において、次期学習指導要領に向けた基本的な考え方として「『主体的・対話的で深い学び』の実装」、「多様性の包摂」、「実現可能性の確保」を三位一体として具現化を目指すことが示されました。		
区民ニーズ等 ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見 など	令和7年に実施した「港区教育推進計画の策定に向けたアンケート調査」では、 ・保護者が考える今後の教育の方向性として大切にするべきことは、「外国語教育、国際理解教育」（70.0%）が最も高く、次いで「健康な体づくり、体育、食育」（55.2%）、「理数教育、STEAM教育」（55.1%）、「言語能力の育成」（52.5%）、「ICTの活用、プログラミング教育」（50.7%）となっています。 ・保護者が考える国際感覚を持った子どもを育てるために効果的な教育は、「体験活動を取り入れた教育」（72.3%）が最も高く、次いで「話し合いや討論を取り入れた教育」（60.7%）、「表現活動を取り入れた教育」（50.8%）、「自分で調べることを取り入れた教育」（50.4%）となっています。		
7 所管課による評価【一次評価】			
政策の達成状況	政策全体として、「徳・知・体の育成」や「国際人育成の推進」等が目標を達成するなど、政策目的をおおむね達成できています。		
達成状況の要因 ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	・施策「徳・知・体の育成」について、ボルダリングウォールの活用や「1校1取組」を推進する等学校主体で体力向上に取り組み、健康な心と体の育成に努めることができました。また、教育委員会が主催する「マイスクールPRコンペティション」や「みなエコ」の実施をとおして子どもたちが学校に誇りをもち、主体的に学びに向かう姿勢を醸成することができました。 ・施策「国際人の育成」について、「港区国際理解教育プログラム」を策定し、国際理解教育の体系化を図るとともに、大使館連携や海外修学旅行に向けた学習の充実に努めました。		
課題と今後の方向性	地域人材・地域資源を活用することや、家庭や地域との連携を深めることなど、地域社会で支え合う学びを一層推進する必要があります。ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指し、全校実施している「複線型授業」の一層の定着を目指していきます。		
8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】			
評価	A：政策目的を達成		
政策の達成度	・成果指標「ICTを利用した授業を行うことにより、生徒の学習への理解が大いに深まったと回答した教員の割合」については、ICT教育が大いに浸透し、かつ8割以上の教員は肯定的な回答をしていることに留意が必要です。 ・各施策はおおむね順調に進捗しています。 →以上を踏まえ、評価は「A」とします。		
MINATOビジョン策定に向けた今後の政策の方向性 ・重点的に取り組むべき施策 など	・施策「国際人育成の推進」について、成果指標「英語が楽しい、好きだと思う児童・生徒の割合」との関連性を精査するとともに、新たな成果指標を設定する必要があります。 ・教育における生成AIの活用が一層進展していくことを見据え、新たな成果指標を設定する必要があります。 ・グローバル社会の定義が複雑化しており、こうした社会に対応できる子どもへの教育を推進する施策を展開する必要があります。		

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	①	施策名	「徳」「知」「体」の育成
目標・期待する成果	子どもたちが、社会性を備えた豊かな心を持った大人として成長することを願い、道徳教育をはじめ、探究的、体験的な活動とおした交流の機会を創出します。子どもの知的好奇心を育み、主体的な学びを習慣化させるとともに、学んだ知識を活用し、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を育成します。また、幼児・児童・生徒が身体活動する機会を増やし、学齢や成長に応じた体力・運動能力を身に付けることができるようにします。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	教育指導担当		関係課 教育人事企画課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
全国学力・学習状況調査のうち、「学校に行くのは楽しいと思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した割合		小学校 84.8%	小学校 88.0%	小学校 88.1%	小学校 88.8%	小学校 89.0%	小学校 88.3%
		中学校 82.5%	中学校 85.0%	中学校 86.9%	中学校 87.3%	中学校 87.5%	中学校 85.3%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	各校において、工夫した授業づくりに努め、児童・生徒一人ひとりに合った学習形態や課題設定をすることができました。その結果、学びたいという主体性をもって学習に取り組む児童・生徒が多くいました。			児童・生徒の学びが深まるよう、職層に合わせた教員研修を充実させます。さらに、授業改善を図るため年３回の「複線型授業CHALLENGE DAY」を各校で設け、指導助言を行います。		
令和７年度	a	各校において、工夫した授業づくりに努め、児童・生徒一人ひとりに合った学習形態や課題設定をすることができました。その結果、学びたいという主体性をもって学習に取り組む児童・生徒が多くいました。			児童・生徒の学びが深まるよう、職層に合わせた教員研修を充実させます。さらに、授業改善を図るため年３回の「複線型授業CHALLENGE DAY」を各校で設け、指導助言を行います。		
令和８年度	a	各校において、工夫した授業づくりに努め、児童・生徒一人ひとりに合った学習形態や課題設定を行います。各学期に１回、全ての学級・全ての教科で複線型授業を実施します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果より「体力合計点」		小学校５年生女子 －	小学校５年生女子 56.00	小学校５年生女子 55.00	小学校５年生女子 55.30	小学校５年生女子 55.50	小学校５年生女子 56.70
		小学校５年生男子 －	小学校５年生男子 54.20	小学校５年生男子 55.10	小学校５年生男子 55.90	小学校５年生男子 56.00	小学校５年生男子 55.10
		中学校２年生女子 －	中学校２年生女子 47.00	中学校２年生女子 48.30	中学校２年生女子 48.70	中学校２年生女子 48.90	中学校２年生女子 48.10
		中学校２年生男子 －	中学校２年生男子 42.00	中学校２年生男子 42.10	中学校２年生男子 43.90	中学校２年生男子 44.00	中学校２年生男子 43.10
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	令和５年度に引き続き、リズムダンスフェスタを区立学校だけではなく、私立学校とも連携して開催しました。また、各幼稚園、小学校において、設置が完了したボルダリングウォールを活用した取組を推進しました。高松中学校に区立中学校として初のボルダリングウォールを設置しました。			体力向上を重点施策に掲げ、１校１取組、リズムダンスフェスタの開催、ボルダリングウォールを活用した取組の充実、連合行事の国立競技場での開催等、子どもたちが運動に親しむ機会を創出し、体力向上を図ることができるようにします。		
令和７年度	b	令和５年度に引き続き、リズムダンスフェスタを区立学校だけではなく、私立学校とも連携して開催しました。また、各幼稚園、小学校において、設置が完了したボルダリングウォールを活用した取組を推進しました。			体力向上を重点施策に掲げ、１校１取組、リズムダンスフェスタの開催、ボルダリングウォールを活用した取組の充実、連合行事の国立競技場での開催等、子どもたちが運動に親しむ機会を創出し、体力向上を図ることができるようにします。		
令和８年度	a	令和５年度に引き続き、リズムダンスフェスタを区立学校だけではなく、私立学校とも連携して開催します。また、令和８年度から区立中学生を対象にMINATOボルダリングスクールを開催します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- 成果指標①について、令和6・7年度の数値は小中学校ともに中間目標値を上回るなど、成果を得られました。 - 成果指標②について、概ね中間目標値を上回る成果を得られました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 成果指標①について、令和6・7年度には小中学校ともに中間目標値を上回るなど、各校での授業改善推進プランを活用した取組や複線型授業の定着により一定の成果を得られました。 - 成果指標②について、令和6年度から7年度にかけて小学校5年生男女、中学校2年生男女で数値の向上が見られるなど、各校での1校1取組運動などの取組により一定の成果を得られました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	- 全国学力・学習状況調査、都学力調査の分析結果だけではなく、令和4年度から教育委員会が実施しているCBTの結果を活用し、各小中学校の授業改善に生かします。 - 令和4年度に設置したボルダリングウォールの活用を幼児・児童の体力向上につなげるため、計画的な運用を各幼稚園、小学校に指導します。 - 今後、中学生を対象としたMINATOボルダリングスクールを開催するなど、小学校での活用事例を踏まえ、発達段階に応じた活用を推進します。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	②	施策名	特別支援教育の推進
目標・期待する成果	障害のある人もない人も、全ての人がともに支え合い、誰もがいきいきとした人生を送ることができる共生社会を実現するため、社会や地域と連携した学校教育を実施する中で、子どもの個性の伸長を図ります。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	教育指導担当		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
特別支援教室を利用する児童・生徒のうち、学校生活における困難さが軽減した児童・生徒の割合		60%	70.0%	74.0%	80.0%	85.0%	80%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	副校園長研修会や特別支援教室担当者会において、特別支援コーディネーターが特別支援教室専門員や特別支援巡回指導員と連携を強化し、当該児童・生徒の退室目標を意識して指導するよう周知したことで、個別支援計画書に記載された児童・生徒の退室目標が具体的に書かれるようになりました。			令和4年度から、特別支援教室の原則の利用期間が1年間となり、教育課程編成時から一層具体的な目標を設定するとともに、指導時間の中で効果的な指導を行いました。また、退室率向上に向け、特別支援担当者会において、実践的な指導方法等についても研修していきます。		
令和7年度	a	副校園長研修会や特別支援教室担当者会を中心に特別支援教育について研修の充実を図ったことで、校内で連携した特別支援教育を行うことができました。また、個別支援計画書に基づいた適切な支援を通して、支援を実施したことで児童生徒の成長を図ることができました。			令和4年度から、特別支援教室の原則の利用期間が1年間となり、教育課程編成時から一層具体的な目標を設定するとともに、指導時間の中で効果的な指導を行いました。今後は年次研修や特別支援担当者会等において、事例などを踏まえた実践的な指導方法の研修を充実させ、多くの教員に特別支援教育について理解を図るようにします。		
令和8年度	a	副校園長研修会や特別支援教室担当者会を中心に特別支援教育について研修の充実を図ることで、校内で連携した特別支援教育を行っていきます。また、個別支援計画書に基づいた適切な支援を通して、支援を実施し、児童生徒一人ひとりの能力の伸長に努めていきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度							
令和7年度							
令和8年度							

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- 成果指標①について、特別支援教室担当者会において、特別支援教室担当教員に対して自校の特別支援教室に在籍する児童・生徒の学校生活の様子について聞き取ったところ、8割から肯定的な回答が得られました。 - 施策の評価は、令和2年度から確実に数値が向上しており、令和7年度に目標値を達成したためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	特別支援教育担当者会等での情報交換を通して、各校における支援事例や指導上の工夫、児童・生徒の学校生活における困難さの捉え方や支援の方向性について、教員間の共通理解が深まった。また、特別支援コンシェルジュや学級運営支援講師による定期的な学校訪問により、児童・生徒の様子や支援状況を把握、学級観察や若手教員への指導・助言が、在籍学級における学級経営や指導方法の改善につながりました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	副校長研修会や特別支援教室担当者会において、特別支援教室専門員や巡回指導員の配置についてや特別支援学級の学校行事等の共通理解を図ってきました。今後は関係諸機関等と切れ目のない支援体制を強化していきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	③	施策名	幼・小中一貫教育の推進
目標・期待する成果	「小1問題」「中1ギャップ」による子どもや保護者の不安を解消するとともに、幼稚園、小学校、中学校が連携を強化し、教育課程の連続性を確保することで学力の向上を図り、豊かな人間性、社会性を育むことを目的として、幼・小中一貫教育を推進します。また、幼稚園、学校の魅力を向上させることで、選ばれる区立幼稚園、小・中学校となる取組を推進します。		
SDGsの ゴールとの 関係			
施策担当課	教育人事企画課	関係課	教育指導担当、先端教育担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
同一アカデミー内での 小学校から中学校への 進学率		30.0%	28.0% (前年度) 32.0%	29.0% (前年度) 28.0%	30.6% (前年度) 29.0%	32.0% (前年度) 30.6%	前年度 以上
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「小学校入学前教育カリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行いました。さらに、年度末までに「小学校入学前教育カリキュラム」を「架け橋期のカリキュラム」に改訂しました。また、「小１問題」などの解消に向け、令和７年度から区立小学校にプレクラス制度を導入することとしました。			幼児期の教育から義務教育９年間を連続したものと捉え、幼稚園・小学校・中学校の連携を一層強化し、豊かな心、確かな学力、健やかな体を培っていきます。		
令和７年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「架け橋期のカリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行いました。また、「小１問題」などの解消に向け導入したプレクラス制度では、丁寧な児童理解、組織的な学年運営により、幼児期から小学校への円滑な接続につながりました。			幼児期の教育から義務教育９年間を連続したものと捉え、幼稚園・小学校・中学校の連携を一層強化し、豊かな心、確かな学力、健やかな体を培っていきます。また、各園・各校においては、令和７年１０月に策定した「港区国際理解教育プログラム」に基づき、発達段階や到達目標などを踏まえた系統性のある国際理解教育を展開していきます。		
令和８年度	a	アカデミーごとに地域の特色を踏まえた教育活動や各幼稚園、小・中学校の交流、「架け橋期のカリキュラム」「MINATOカリキュラム」を活用した指導方法等の研究を行います。また、プレクラス制度の充実、体系的な国際理解教育の推進に取り組み、区立学校の魅力向上に努めていきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
幼稚園から小学校に入学する際、「家庭で大切にしたいことハンドブック（リーフレット）」が役立ったと思う保護者の割合		-	70%	-	63%	75%	70%以上
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	令和6年3月に改訂した「家庭で大切にしたいことハンドブック」を、4月に幼稚園・保育園等に配付、周知しました。地域・保護者等への発信の方法については模索してきました。			本冊子は、保護者に役立つ内容が盛り込まれており、紙媒体で配付するのみならず、Xによる発信のほか、さらに動画作成による発信など検討を重ねましたが、効果的な発信については引き続き検討が必要です。今後、アンケートを実施し、内容の改訂とともに、発信の方法について意見を集約し、実現可能な方法を検討します。		
令和7年度	b	「家庭で大切にしたいことハンドブック」に就学前教育プログラムに基づいた「みなとキッズなび」の内容を組み込み、幼児期から就学までに大切にしたい関わりを示すものへ改訂しました。3歳児～5歳児の全家庭への配付に向けて準備を進めました。			本冊子の内容を時期に合わせて発信する取組を継続するほか、より分かりやすく共感できる内容となるよう、イラストを用いた事例の形に工夫しました。広く周知・発信する方法については引き続き検討をします。		
令和8年度	a	令和8年3月に改訂した「家庭で大切にしたいことハンドブック」を、4月に日本語版・英語版ともに全幼稚園・保育園等に配付、周知しました。地域・保護者等への発信のよりよい方法については模索し、実践へつなげていきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- 成果指標①について、前年度以上の成果指標①の数値となったためAとしました。 - 成果指標②について、半数以上の数値を得ることはできたが、計画目標値には達しなかったためBとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 成果指標①について、アカデミーごとの特色ある教育活動などを推進したことにより、成果を得られました。 - 成果指標②について、令和7年度はハンドブックの改訂を行いました。令和8年度には改訂版を各家庭に配付し、活用を促進することで計画目標値の達成を目指します。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	- 昨今の私立学校の人気上昇を踏まえ、引き続き区立中学校の魅力向上に努めていきます。 - 保幼小、小中の円滑な接続に向けた取組の一層の充実に努めていきます。 - ハンドブックのより効果的で実用性の高い発信方法を模索し、保護者の子育てにおける悩みに応え、家庭の教育力向上のための支援に努めます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	④	施策名	国際人育成の推進
目標・期待する成果	グローバル社会を生き抜き、世界で活躍する真の国際人を育成するため、コミュニケーション能力の向上や、異文化理解をはじめとした国際理解教育の充実により、自分の考えや自国の良さ、伝統・文化等を積極的に発信する力を育みます。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	先端教育担当		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
英語が楽しい、好きだ と思う児童・生徒の割合		80%	83%	－	－	85%	85%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	－	各校で授業の質的向上を図るため、研修等を行いました。また、中学校では、海外修学旅行を見据えて、実践的な英語を学ぶよう授業を工夫しました。			英語科教員の授業力向上のため、授業の好例を共有し、授業力のある教員の模範授業を参観するなど、更に教員研修を充実させていきます。		
令和７年度	－	各校で授業の質的向上を図るため、研修等を行いました。また、中学校では、海外修学旅行の事前学習の一環で現地とオンラインでつなぐ学習を実施するなど、実践的な英語を学ぶよう授業を工夫しました。			児童、生徒の各発達段階に応じた到達目標と具体的な姿を明確化、体系化した指針として、令和７年１０月に策定した港区国際理解教育プログラムを具体化するため、国際科担当者会で授業研究を行い、教員研修を充実させます。		
令和８年度	a	各校で授業の質的向上を図る研修等を実施します。また、新たに全ての区立学校を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYへの校外学習を実施するとともに、中学生を対象とした放課後オンライン英会話を全学年へ拡充することで、体験的・実践的な英語使用の機会を一層充実します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
日本語適応指導を受講した児童・生徒のうち、初級段階を終了した割合（年間）		60%	74%	74%	82%	82%	76%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	日本語適応指導員による指導により、学校生活に必要な日本語や教科学習のサポートができました。また、保護者とのコミュニケーションのサポート面でも成果がありました。			年度途中に海外から転入する児童生徒が多く、初級段階の指導が終えられていない児童生徒が一定数いるため、継続して令和７年度に指導を行います。		
令和７年度	a	日本語適応指導員による指導時間数を必要に応じて拡大することで、学校生活に必要な日本語学習や教科学習の支援を充実しました。さらに、各学校において、保護者とのコミュニケーションのサポートも取り組みました。			個に応じたきめ細やかな指導により、初級段階の指導を終了した児童・生徒の割合が増加しました。中学生での進路を踏まえた指導の要望があるため、実態を踏まえて発展的なコースを試行していきます。		
令和８年度	a	外国人児童・生徒、保護者の支援策を学校に周知し、各学校でのサポートを充実します。また、日本語適応指導員による指導をきめ細かに実施することで、学校生活に必要な日本語指導と教科学習を支援します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	成果指標②では、個に応じたきめ細やかな指導により、初級段階の指導を終了した児童・生徒の割合が増加しました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	第一言語も多岐にわたりますが、児童・生徒の個の実態に合わせた指導の積み重ねが要因だと考えられます。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	国際理解教育プログラムの具体化に加えて、様々なバックグラウンドの児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を充実させていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	⑤	施策名	安全・安心で魅力ある教育環境の整備
目標・期待する成果	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境と、GIGAスクールの推進など魅力ある学習環境を整備することで、現代的な諸課題に対応するため子どもたちに求められる資質・能力を育成していきます。		
SDGsのゴールとの関係			
施策担当課	学務課	関係課	教育人事企画課、先端教育担当

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
ICTを利用した授業を行うことにより、生徒の学習への理解が大いに深まったと回答した教員の割合		小学校 19.6%	小学校 35.0%	小学校 24.0%	小学校 18.9%	小学校 40.0%	小学校 50%
		中学校 20.9%	中学校 35.0%	中学校 25.0%	中学校 18.3%	中学校 40.0%	中学校 50%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	各校において、タブレット端末を活用した授業を展開するよう周知し、実践日となる「協働的な学びTRY DAY」を設定するなど取り組みました。ICTを活用した授業は、各校で確実に推進されました。			令和６年度全日本教育工学研究協議会全国大会の開催を契機に、各校でのICT活用は進みました。教員が更に効果的に活用できるよう、授業での好事例の共有や教員研修、「複線型授業CHALLENGE DAY」を設定し、授業の質の向上を図ります。		
令和７年度	b	学期に１回、複線型授業に全ての学級（教員）が取り組む日を「複線型授業 CHALLENGE DAY」と設定し、指導主事が授業観察や指導・助言を行い、ICTを活用した協働的な学びを推進しました。			「複線型授業」をはじめとしたICT活用について、学校間で情報共有し、授業の質的向上を図ることができる仕組みを整備していきます。		
令和８年度	c	令和８年度に設置する複線型授業推進委員会で、ICT活用重点モデル校を核とした分科会をつくり、ICTを活用した効果的な授業の研究を行う事で、児童・生徒の理解を深めます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
情報モラル教育を行うことにより、児童生徒へのSNSルールへの理解が深まったと回答した保護者の割合		小学校 －	小学校 55.0%	小学校 －	小学校 81.0%	小学校 82.0%	小学校 70%
		中学校 －	中学校 65.0%	中学校 －	中学校 90.0%	中学校 91.0%	中学校 80%
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	－	各校において、外部講師による情報モラルの授業を実施しました。また、各校でSNS等に関するルールを策定し、長期休業前など定期的に児童生徒へ指導しました。			一人一台端末の活用が進むにつれ、各校での取組を保護者へ周知することにより、更に家庭での指導に役立っています。今後、取組についての情報発信を丁寧に行っていきます。		
令和７年度	a	全小中学校で、外部講師による情報モラルの授業を実施しました。また、各校で、児童・生徒が区や学校のタブレットルールを遵守するよう、日常的な啓発に加えて、学期初めなどの機会を捉えて周知・指導しました。			各学校や保護者を対象としたアンケートを実施し、児童・生徒の状況や保護者の悩みを把握した上で、実態に即した効果的なテーマを設定した講演会等を児童・生徒、保護者を対象に実施することで、情報モラルの向上を図っていきます。		
令和８年度	a	各校の児童・生徒に加え、家庭での情報モラルを強化するため、保護者向けの情報モラル講演会を実施するとともに、保護者会や学校だより等を積極的に活用し、周知・啓発します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	成果指標①について、前年度の成果指標①の数値より下がったためcとしました。 参考値＜令和7年度 大いに深まったと回答した教員の割合：小18.9%中18.3%、深まったと回答した教員の割合：小65.8%中64.9% 小学校計84.7%、中学校計83.2%＞
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	成果指標①について、複線型授業に取り組む1年目であり、各校に対して指導主事が授業観察と指導・助言を行うことで、成果を得られました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	今年度は教員が主体となって、複線型授業を研究します。ICTを最大限活用して、個別最適な学びと協働的な学びの一体的に充実させることで、児童生徒の資質・能力を育成していきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	16	政策名	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
施策No	⑥	施策名	地域社会で支え合う学びの推進
目標・期待する成果	地域人材・地域資源を活用することや、家庭や地域との連携を深めることなどをおおして、コロナ禍で停滞した、社会に開かれた学校づくりや、地域とともにある学校づくりを推進し、子どもの成長を支える質の高い教育環境を構築します。		
SDGsのゴールとの関係	 		
施策担当課	教育指導担当		関係課 教育長室、生涯学習スポーツ振興課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
「地域人材を活用した授業を工夫するなど学校が地域と協働して教育活動を推進している」という保護者の割合		80%	90%	90.0%	90.0%	92.0%	92%
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	【幼稚園】 地域住民を講師とした剣道教室・ダンス教室 【小学校】 地域住民を講師とした伝統工芸体験・視覚障害者ガイドヘルプ体験 【中学校】 地域団体と連携した舞楽・雅楽教室 など			各幼稚園、小中学校において地域人材を活用した教育活動が実施されていますが、成果指標①の質問項目について、「わからない」と回答する保護者が一定数いることから、今後、学校・園のHPやSNSを活用して積極的に情報発信をしていきます。		
令和７年度	a	【幼稚園】 地域住民を講師とした剣道教室・ダンス教室 【小学校】 地域住民を講師とした伝統工芸体験・視覚障害者ガイドヘルプ体験 【中学校】 地域団体と連携した舞楽・雅楽教室 など			各幼稚園、小中学校において地域人材を活用した教育活動が実施されていますが、成果指標①の質問項目について、「わからない」と回答する保護者が一定数いることから、今後、学校・園のHPやSNSを活用して積極的に情報発信をしていきます。		
令和８年度	a	【幼稚園】 地域住民を講師とした剣道教室・ダンス教室 【小学校】 地域住民を講師とした伝統工芸体験・視覚障害者ガイドヘルプ体験 【中学校】 地域団体と連携した舞楽・雅楽教室 など					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
 c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	達成度	当該年度の実組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度							
令和7年度							
令和8年度							

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）

c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	「地域人材を活用した授業を工夫するなど学校が地域と協働して教育活動を推進している」と思う保護者の割合は、90%となっており、計画目標値を達成できる見込みです。各園・校において、地域人材を活用した授業、教育活動が定着しています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	各園・校において、「創意ある教育活動」を実施していることが大きな要因と考えられます。地域特性を生かした教育活動が多く、園・校で行われており、この活動に地域人材が関わってくださっています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	引き続き、各園・校の「創意ある教育活動」を推進し、地域人材を活用を促してまいります。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）

B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）

C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）